

重点プロジェクト計画概要一覧表（北陸ブロック）（令和２年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
新潟県	1	業務用米の多収穫・低コスト生産の推進	H31 ～ R2	稲作、経営	○地域の現状と課題 ・需要に応じた米生産に向け、業務用米等の多収・低コスト栽培による農業者の所得確保の支援が必要である。 ○活動方法 ・県内24のモデル経営体を設定し、多収品種の栽培技術確立指導や、経営指導（生産費・労働時間の削減等）を行うとともに、成果の波及に向けた情報提供を行う。	○関係機関との役割分担 ・市町村、JA等（新品種等導入農家の意向把握、技術の普及拡大） ・実需者（実需者ニーズに関する意見交換等）	（国）生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援） （県）新技術等導入プロジェクト事業
新潟県	2	ぶどうの新品種・新技術導入による生産拡大	H31 ～ R2	果樹	○地域の現状と課題 ・ぶどうの既存品種（巨峰等）より消費者ニーズが高く、気象変動による品質低下の影響が少ない無核大粒の優良品種や、増産拡大要望が多い醸造用ぶどうの生産拡大を県内全域を対象に支援する必要がある。 ○活動方法 ・県内9か所の実証ほ場を設置し、新品種の導入や多雪地域に適した生産技術の確立に取り組む。	○関係機関との役割分担 ・市町村、JA等（新品種等導入農家の意向把握、技術の普及拡大） ・実需者（実需者ニーズに関する意見交換等）	（国）生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援） （県）新技術等導入プロジェクト事業
新潟県	3	マルチを利用した播種前進化による直はえだまめ「新潟系14号」の作期拡大	R2 ～ R3	野菜	○地域の現状と課題 ・保温及び雑草の発生抑制のためのマルチ被覆と、播種作業を一工程で行うマルチ播種機を用いた直播栽培技術を、早生茶豆品種「新潟系14号」で確立し、生産拡大を図る必要がある。 ○活動方法 ・県内4地区に実証ほ場を設置し、現地に最適な栽培方法の確立を図る。	○関係機関との役割分担 ・市町村、JA等（新品種等導入農家の意向把握、技術の普及拡大） ・実需者（実需者ニーズに関する意見交換等） ・試験研究機関及び農機メーカー（播種機の改良）	（国）生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援） （県）新技術等導入プロジェクト事業
新潟県	4	いちご「越後姫」促成栽培収量向上技術の確立	R2 ～ R3	野菜	○地域の現状と課題 ・施設栽培において、炭酸ガス施用装置等が一部導入されてきた産地をモデル産地とし、施設内環境データと生育・収量データの関連付け分析を行い、本県の栽培環境に最適な環境制御方法を確立する必要がある。 ○活動方法 ・県内2地区に実証ほ場を設置し、現地に最適な栽培方法の確立を図る。	○関係機関との役割分担 ・市町村、JA等（新品種等導入農家の意向把握、技術の普及拡大） ・実需者（実需者ニーズに関する意見交換等） ・試験研究機関（施設内環境と生育・収量データの分析等）	（国）生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援） （県）新技術等導入プロジェクト事業
富山県	5	消費者に選ばれる米・大豆・大麦等の生産推進	30 ～ R2	水稻 普通畑作物	○地域の現状と課題 ・米では、産地間競争が厳しくなる中、主力品種である「コシヒカリ」の高品質で良食味が求められている。また富山米新品種「富富富」の高品質・良食味の確保や生産拡大によりブランド化を推進するため、技術対策の一層の推進が必要。さらに、米価低迷や新たな米政策が進められる中、直播栽培などの低コスト生産技術の定着・普及が必要。 ・麦・大豆では、気象変動や病害虫および難防除雑草の発生等により、収量・品質が不安定であり、生育・気象に応じた技術対策の徹底が必要。 ○目標を達成するための活動方法 ・売れる米・麦・大豆の生産を推進するため、生育・気象に応じた技術対策の策定と情報発信により、収量・品質の高位安定化技術の徹底を図る。また、新品種（富富富、てんたかく81など）の導入・安定生産に向けた栽培実証等による普及拡大と定着を図る。	J A、農業共済組合、試験研究機関等と連携し、米作改良対策本部による技術対策の徹底を推進する。 収量・品質の高位安定化技術や低コスト技術等の普及・定着を図る。	（県）水稻新品種実用化促進事業 （県）「富富富」生産振興対策事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（北陸ブロック）（令和２年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
富山県	6	野菜生産をリードする経営体の育成による県産野菜の生産拡大	30 ～ R2	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 ・本県の野菜生産は、ＪＡが主体となった１億円産地づくりや冬季野菜のブランド化などの取組みにより、着実に成果を上げているが、地域により取組格差が拡大している。また、広域産地形成品目（たまねぎ等）においても単収に大きな差が見られる。 ・大規模法人では、広域産地形成品目を導入する経営体が増加傾向。今後、人手不足に応じたスマート農機を組み込んだ機械化体系の確立が必要 ・施設園芸では、高度な施設園芸技術の導入が遅れており、横展開を図っていく必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・１億円産地づくりの加速化 - 排水対策徹底運動や計画的・効果的な実施に向けた取組みによる単収の向上を図る。 - 広域産地形成品目について、プロジェクトチームによる技術体系の確立を図り、目標単収の早期実現を図る。 ・野菜生産をリードするモデル経営体の育成 - 主穀作大規模法人において、複数品目の導入による周年大規模生産モデルを実証する。またスマート農機による超省力化栽培大家の確立を図る - 環境制御技術研修会の実施により施設園芸の高度化を図る。 - 冬季出荷野菜では、新規生産者の確保・育成を図りつつ、技術の徹底により生産拡大を図る。 - また、加工業務用として、キャベツ等の生産拡大やリーキ等の新規品目の作付推進と実需とのマッチングを支援する。	ＪＡ、先進農業者、試験研究機関等とのプロジェクトチームにより、重点品目の収量・品質の高位安定化技術や新規品目の生産技術の確立等を図る。 また、県内外の市場・流通販売業者・実需者等と連携して品目・品種の選定、販路拡大、出荷形態等を検討し、意見交換やマッチング支援により、市場出荷や加工業者・外食産業等の利用拡大を図る。	（県）１億円産地づくり加速化事業 （県）水田農業高収益作物導入推進事業 （国）次世代につながる営農体制確立支援事業 （国）スマート農業加速化実証プロジェクト
富山県	7	多様な生産モデル育成と新技術の導入による果樹生産の拡大	30 ～ R2	園芸（果樹）	○地域の現状と課題 ・果樹は、複合化品目として一定の導入が図られているが、近年はやや停滞傾向にあり、面的な広がりにつながっていない。 ・「もも」「りんご」では、栽培技術の習得等は見られるものの、単収向上や販売環境の変化に対応した多様な販路開拓が必要である。 ・大規模ワイン構想が芽生えており、ワイン用ブドウの導入による果樹生産の拡大に取り組む必要がある。 ・水稻育苗ハウス等を活用したぶどうや小粒いちじく等の需要が高まっており、県内産の生産量の確保と用途に応じた品種の生産が求められている。 ・既存の日本なし、かき、りんごの大規模産地においては、担い手・栽培面積の減少が進んでおり、新技術の導入・普及や大規模共同施設等の設置、担い手対策の策定等について、各産地協議会が積極的に推進することが急務となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・市町村、ＪＡ、生産団体等が一体となり、地域の重点品目を設定するとともに、重点的な啓発活動、モデル経営体（果樹＋果樹などの経営体）の育成に取り組む、生産者、栽培面積の増加を図る。 ・もも、りんごでは、単収向上に向けた栽培技術の指導や販路開拓支援により、高い経営成果をあげる経営体を育成する。また、気象変動に対応した技術の導入を図る。 ・水稻育苗ハウス等を活用したぶどう、小粒いちじくについては、栽培技術の確立を図るとともに、優良品種の導入、販路の拡大を図る。	ＪＡ、先進農業者、試験研究機関等とのプロジェクトチームにより、重点品目の収量・品質の高位安定化技術の確立等を図る。 また、県内外の市場・流通販売業者・実需者等と連携して品種の選定、販路拡大等を検討し、意見交換やマッチング支援により、市場出荷や加工業者等の利用拡大を図る。	（県）とやまの園芸産地グレードアップ事業 （県）１億円産地づくり加速化事業
富山県	8	省力栽培技術の確立と契約的取引拡大による花き生産力の強化	30 ～ R2	園芸（花き）	○地域の現状と課題 ・チューリップ球根は、高齢化により栽培面積生産者が減少している。球根生産は、作業時間が多いため、省力化を図るためネット栽培方法を確立するため、機械開発や栽培技術の確立を図っており、早期の現地導入が求められている。 ・切花生産では、特に小ギクにおいては、契約的取引に取り組んでいる。近年、高温化などにより出荷が不安定となっており、開花調整技術と出荷情報に基づく取引が求められている。また、切花産地においても高齢化により栽培面積や生産者が減少傾向にあり、主穀作営農組織等が複合化に取り組み着実な定着化が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・チューリップ球根では、重点技術対策による安定生産を図るとともに、球根植込・収穫ロボットの活用による超省力栽培体系の確立・本格普及に取り組む。 ・切花生産については、市場、農協等との連携強化により契約的取引の拡大を図るとともに、実需ニーズに応じた安定出荷を図るため、品種の選定、開花調整技術の確立、品質保持・向上対策の推進により、生産拡大とブランド化を推進する。	球根農協、先進農業者、試験研究機関、機械メーカー等と連携し、チューリップ球根の球根植込・収穫ロボットの栽培技術の確立等を図る。 切花については、県内外の市場・流通販売業者・実需者等と連携して品目・品種の選定、販路拡大等を検討し、情報交換等により、需要に応じた安定生産・出荷体制の確立を図る。	（国）革新的技術開発・緊急展開事業 （県）次世代型チューリップ生産技術実証モデル事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（北陸ブロック）（令和２年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
富山県	9	良質生乳の生産による酪農経営の安定	30 ～ R2	畜産(酪農)	○地域の現状と課題 ・本県の酪農家戸数は減少傾向にあり、経産牛１頭当たり乳量も低迷している。 ・飼料価格の高騰等、厳しい情勢の中で酪農家の経営安定を図るには、経産牛１頭当たりの生産乳量を安定的に増加させ、生産効率を向上させることが不可欠である。 ・良質で安全な生乳の安定供給を図るため、適正な生産技術管理を進める必要があるとともに、改善意欲の高い経営体をモデル農家としてGAP取得チャレンジシステムの取組みを進める必要がある。 ・経営状況が厳しい農家に対して経営改善を図るほか、経営の持続化のため法人化等の経営の円滑な継承を進める。 ○目標を達成するための活動方法 ・牛群検定成績を活用した改善指導を行い、検定牛における搾乳牛１頭当たり乳量の向上を図る。 ・エコフィードの利用による飼料費の低減を行い、酪農経営の安定を図る。 ・生乳検査項目において格差金の対象となりやすい体細胞数の低減を図る。 ・適正な生乳生産管理を進めるため、畜産GAPを周知しチャレンジシステムの取組みを支援する。 ・経営改善計画に基づく経営安定の支援及び法人化等への支援を実施。	J A、先進農業者、試験研究機関、家畜保健衛生所や公共育成牧場等と連携し、牛群検定、飼養技術の改善、飼養環境整備等を指導・支援し乳量・乳質の向上を図る。	(県)とやまエコフィード利用畜産ブランド化推進事業
富山県	10	飼養及び経営の管理能力向上による肉用牛経営の持続的発展	30 ～ R2	畜産(肉用牛)	○地域の現状と課題 ・飼料価格や素牛価格の高騰、畜産物価格の下落などにより肉用牛経営は厳しさを増しており、さらなる技術改善による生産性向上と低コスト生産による収益性の向上が課題となっている。 ・優良素牛の導入、WCS等の自給飼料の利用及び遊休農地の放牧などが取り組まれているが、これらに加え飼養管理能力の向上により、生産コストの低減を図り経営の安定を図る必要がある。 ・畜産物の安全性を保つため、よりよい生産工程管理を実現する取り組みが求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・肉用牛技術改善総合システム「B T T S」を有効活用し、種雄牛データ等の活用による優秀な子牛の生産、チェックリストを活用した肥育技術の向上、出荷枝肉成績等の分析・フィードバックによる飼養管理の改善など、技術の向上と経営改善を図る。 ・発情発見装置等や哺乳ロボット等の新技術に対応した飼養管理能力の向上を図る。 ・畜産GAPの推進を図るとともに、農業高校と連携して実践体制の構築を図る。	J A、先進農業者、試験研究機関、家畜保健衛生所等と連携し、データの活用等による最適な交配指、飼養管理や飼養環境改善指導により、肥育成績や品質の向上を図る。放牧については、市町村、農協、家畜保健衛生所等と連携し、新規参入支援と放牧管理指導により、放牧の取組みの拡大を図る。	(県)とやまエコフィード利用畜産ブランド化推進事業 (国)畜産振興拠点整備事業
富山県	11	経営の安定化と環境に配慮した中小家畜経営の推進	30 ～ R2	畜産(中小家畜)	○地域の現状と課題 ・近年の飼料価格の高止まり、豚肉や鶏卵価格の低迷等、中小家畜経営をとりまく環境は厳しい状況にある。このような状況に対応するためには、エコフィードの活用等によるコスト低減、飼養管理技術の改善等による生産性の向上を推進していく必要がある。 ・混住化等の地域環境の変化などにより、臭気やハエ等の発生が地域住民からの苦情の原因となっている。今後、共存を図る上で、苦情の原因を排除することが喫緊の課題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・エコフィードについては、適正な飼料設計支援、給与指導、給与効果の把握等により利活用の推進を図る。 ・大型投資の継続的な実施、飼養管理の改善など経営の安定化が必要な経営体について、関係機関と連携して経営改善を実施する。 ・畜舎等の環境改善については、適切な改善策の提案・実践の支援を行うことで、悪臭・害虫の発生の予防を図る。	J A、市町村、試験研究機関、家畜保健衛生所、飼料メーカー等と連携し、飼料分析評価や給与指導、畜舎環境改善指導等により、中小家畜の生産安定を図る。	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北陸ブロック）（令和２年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
富山県	12	耕畜連携による飼料用米・稲の生産拡大・高度化	30 ～ R2	畜産（酪農、肉用牛、中小家畜）	○地域の現状と課題 ・穀物飼料価格の高止まりによる生産費の増大は、畜産経営を圧迫しており、安定した飼料生産基盤の確保が課題である。一方、飼料稲、飼料用米の取組を希望する耕種農家が増加しており、市町村・ＪＡを含めた関係機関の支援体制の強化が進められている。 ・こうした中、飼料生産を受託する組織においては、急激な面積拡大により高品質な飼料用稲を安定確保する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・耕種サイドとの連携強化による飼料用稲・飼料用米の作付を推進するとともに、飼料生産組織の育成強化を行なう。 ・大規模飼料生産受託組織の運営強化に対し、関係機関と連携して支援を行なう。	市町村、ＪＡ、畜産・耕種農家等と連携し、生産組織の育成やマッチング支援等により、飼料用稲・米の生産・利用体制の確立を図る。	(国) 直接支払交付金（産地交付金など）
富山県	13	小ギクの省力栽培体系の確立による生産拡大	R1 ～ R2	園芸（花き）	○地域の現状と課題 本県の花き生産の主力である小ギクの生産振興において、労働力の確保と労働強度の高い作業が課題となっており、省力化による生産技術の確立が望まれている。 また、旧盆出荷のため品種やエスレル処理など開花調整を進めているものの、開花時期を十分コントロールできず、安定した開花調整技術が求められている。 これらの課題を解決するため、移植機の活用や電照栽培などを進める必要があるが栽培技術体系が確立していない ○目標を達成するための活動方法 ・半自動移植機を活用した作業体系及び栽培体系の実証を行う。 ・エスレル処理に加え、露地電照技術を取り入れた開花調整技術の普及 ・実需者との意見交換による情報の共有化 ・省力栽培技術マニュアルの策定	・生産者、生産者組織、市場、流通業者、生花店、種苗会社等との連携を図り、販売方法や情報提供等を行い、需要に応じた安定生産・供給体制の確立を図る。	新品種・新技術の確立支援事業
富山県	14	飼料用稲の新品種の導入と栄養価の高い飼料用米の生産	R1 ～ R2	畜産	○地域の現状と課題 飼料用稲（ＷＣＳ）については、粗剛性が高く嗜好性に劣ることや粗が消化されにくいこともあり、乳牛用としては給与量や時期の制限を受け、給与量の拡大が課題となっている。高糖度分茎葉型飼料用稲の品種や高い裁断技術は開発されているが、本県での導入実績はない。 飼料用米は、養鶏を中心に配合飼料と混合して給与しているが、栄養成分は成分表を参考にしているが、地産の栄養成分に基づく配合設計はなされていない。飼料用米の栄養成分は、施肥方法等により違いがあると考えられることから、栄養成分に基づく飼料配合を進める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 【ＷＣＳ】 ・高糖度分茎葉型飼料用稲品種の栽培実証 ・微裁断型収穫調整技術の実証 ・栄養成分の把握及び乳量に与える影響調査 ・飼料用稲栽培・利用指針の改訂 【飼料用米】 ・飼料用米の成分分析 ・飼料用米に施用される堆肥の分析 ・飼料用米の蛋白含有量の調査 ・飼料用米利用マニュアルの改訂	・畜産農家、耕種農家、稲ＷＣＳ収穫組織、機械メーカー、畜産研究所等との連携を図り、実証内容の情報提供等を行い、新技術の普及等を図る。	新品種・新技術の確立支援事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（北陸ブロック）（令和２年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
富山県	15	日本なしの新品種導入に向けた樹体ジョイント仕立てによる栽培方法の確立	R2 ～ R3	園芸（果樹）	○地域の現状と課題 ・日本なしは担い手の高齢化により、廃園や樹体の老齢化による生産力が低下。また主力品種の「幸水」が7割以上を占め、作業の集中による品質、収量の低下を招いている。 ・近年育成された「はつまる」「香麗」などの品種は旧盆前需要に対応でき、また、「秋麗」などは食味が良好で需要拡大の期待も大きい。 ・しかしながら、当品種の栽培実績は少なく、品種特性や実需者ニーズが把握されていない。 ・また、早期育成を図るためジョイント仕立てを導入するが、側枝の安定確保など生産技術は不明であり、本仕立てのさらなる導入拡大には技術開発が必要。 ○目標を達成するための活動方法 ・現地における品種特性の把握と市場等との新品種に対する評価 ・ジョイント仕立て樹による側枝育成等と樹体生育、収量の把握 ・現地実証ほを活用した検討会の開催 ・市場との意見交換会	・先進農業者、試験研究機関等と連携し、重点品目の収量・品質の高位安定化技術の確立等を図る。 また、県内の市場と連携して、新品種の評価、販売方法についての可能性を探る。	新品種・新技術の確立支援事業
富山県	16	環境モニタリングに基づく栽培管理・環境制御技術の確立	R2 ～ R3	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 ・本県での施設園芸農家での環境モニタリング装置の導入は、極めて少なく、技術の導入は遅れている。 ・近年の温暖化傾向により、収量・品質が不安定であり、施設園芸農家から本県の気象条件に応じた環境モニタリングに基づく栽培管理や環境制御技術の早期確立が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・環境モニタリングに基づく栽培管理・環境制御技術の実証 ・現地検討会の開催による実証技術の効果や課題について検討 ・市場や実需者との意見交換会の開催によるニーズの把握	先進農業者、試験研究機関、実需者、民間企業等と連携し、品目やハウス構造に応じた環境モニタリング装置の実証を行い、栽培技術の確立等を図る。 また、市場・流通販売業者等と連携して実需の評価、情報交換等により、需要に応じた安定生産・供給体制の確立を図る。	新品種・新技術の確立支援事業
富山県	17	加工業務用野菜の栽培技術の確立	R2 ～ R3	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 ・県内の野菜生産は拡大しているものの、周年出荷までに至らず販売に苦慮している。 ・野菜の需要は中食・外食などの加工業務用が増加している。 ・このよう中で、需要の拡大が見込まれ、県内で産地のあるほうれんそうなどについて、冷凍用、加工用に適した品種の選定及び省力的栽培技術の確立が必要である。 ○目標を達成するための活動方法 ・冷凍用ほうれんそう等の適正品種及び機械化栽培技術の実証 ・現地実証ほを活用した検討会の開催 ・実需者からの評価を聞き取るアンケート調査の実施	先進農業者、試験研究機関、実需者、種苗会社、機械メーカー等と連携し、評価を踏まえたうえで有望品種の選定の実証、省力化機械化体系に応じた栽培技術の確立等を図る。 また、市場・流通販売業者等と連携して実需の評価、情報交換等により、需要に応じた安定生産・供給体制の確立を図る。	新品種・新技術の確立支援事業
石川県	18	ルビーロマンの生産拡大とブランド化の推進	H28 ～ R2	園芸（果樹）	○平成18年の本格的な苗木供給以来、着果量は年々増加しているものの、裂果や着色不良の発生等により商品化率が約4割と低く、出荷量が伸び悩んでいる。特に、近年は着色期である夏期の高温や極端な大房化・大粒化のため着色不足が減収要因の約4割を占め、着色向上対策技術の確立と普及が求められている。 ○普及指導員と研究員で構成する指導チームを設置し、チームによる生育や気象に応じた現地集中指導の実施や環状はく皮処理等の新技術を現地実証し、商品化率の向上を図る。	ルビーロマン研究会（生産者による団体）ルビーロマン流通販売プロジェクト会議（ルビーロマン研究会代表、JA全農いしかわ、関係JA、丸果石川、県）	（県）ルビーロマンブランド化推進事業
石川県	19	ひやくまん穀の生産支援と流通販売対策の推進	H30 ～ R3	水稻	○米新品種「ひやくまん穀」は、石川県が育成し品種登録した14年ぶりの新品種であり、県オリジナル品種としてのブランド価値を高め、県内米生産者の所得向上を図る必要がある。特に、生産者が品質・収量目標を達成できるよう、対策の確立と普及が求められている。 ○収量・品質の高位安定に向け、普及員とJAグループからなる支援チームを設置し、生産者部会における栽培講習会や現地検討会などの活動を充実させ、生産者への栽培管理の徹底を図る。	ひやくまん穀普及推進委員会（マーケティング専門家、生産者、流通業者、関係JA、JA全農いしかわ） ひやくまん穀生産者部会	（県）ひやくまん穀プロモーション推進事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（北陸ブロック）（令和2年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
福井県	20	いちほまれ栽培技術の確立と普及	H29 ～ R2	稲作	○地域の現状と課題 ・平成30年から本格生産された水稻新品種「いちほまれ」は、令和2年度には1,006ha、396名で生産が拡大。安定的に生産させるため、苗質、資材、および追肥等の改善を図る。 ○目標を達成するための活動方法 ・栽培マニュアルに基づく生産指導 ・栽培技術確立 ・特A評価定着のための基本技術指導	農林総合事務所、嶺南振興局、農試（企画・指導部、品種開発部、次世代技術部）、JA中央会、JA経済連、福井米戦略課、流通販売課。革新支援専門員が中心となり、全普及事務所が参画。	（県）いちほまれ生産対策事業
福井県	21	大規模露地園芸（白ネギ）の収量向上	H31 ～ R3	野菜	○地域の現状と課題 ・複合経営の拡大を図るため、水田の畑地化、機械導入による生産拡大を目指す。 ・大規模露地栽培に取り組んでいるが、目標収量を確保できない。 ○目標を達成するための活動方法 (1) 初期生育の確保 ・圃場特性の把握とそれに応じた排水対策提示 ・碎土率90%以上を確保する手法提示 (2) 夏までの適期作業管理 ・土寄せの作業遅れ回避の事前準備 ・土寄せの適期実施	技術指導：各農林総合事務所、嶺南振興局、園芸研究センター、農業試験場補助事業の活用：園芸振興課販売対策：J A福井県革新支援専門員が中心となり、全普及事務所が参画。	（県）水田を活用した園芸生産拡大事業
福井県	22	生産性の高い畜産経営支援	H31 ～ R3	畜産	○地域の現状と課題 ・県内で豚熱発生し、鳥インフルエンザの発性も懸念。家畜防疫の徹底と現地対策本部での統一した行動計画が必要。 ・乳質の指標の一つである体細胞数低減対策の徹底 ・畜産JGAP取得指導が必要 ○目標を達成するための活動方法 (1) 家畜伝染病に対する現地対策本部行動計画の策定 (2) 体細胞数低減に向けた技術支援 ・関係機関による農場調査 ・ICTを利用した酪農管理実証 (3) 畜産JGAP取得による肉牛経営案の安定 ・GAP取得チャレンジシステムへの登録、審査 ・農場ルール作りと記帳台帳等の整備 ・不適合項目の是正	各農林総合事務所、畜産試験場（奥越高原牧場）；技術指導家畜保健衛生所、NOSAI福井；疾病対策革新支援専門員が中心となり、全普及事務所が参画。	（県）新しい地鶏振興事業、小規模農業者チャレンジ事業、畜産経営基盤強化支援事業、繁殖管理技術指導事業、乳用牛群検定推進事業
福井県	23	大規模施設園芸（大玉トマト）の収量向上	H31 ～ R3	野菜	○地域の現状と課題 ・大規模施設園芸の全県展開によるモデル経営体の育成を目指す。 ・大規模施設園芸（大玉トマト）に取り組んでいるが、収量が低い。 ○目標を達成するための活動方法 (1) 養液管理の適正化 ・養液管理の改善支援（窒素の量的施与管理） ・硝酸態窒素吸収量の推定 (2) 尻腐れの発生原因の究明と防止 (3) 防除体系（案）の作成（灰色かび病、コナジラミ類）	技術指導：各農林総合事務所、嶺南振興局、園芸研究センター、農業試験場補助事業の活用：園芸振興課販売対策：J A福井県革新支援専門員が中心となり、全普及事務所が参画。	（県）自然光利用型の連棟ハウス整備事業
福井県	24	重点支援対象者への経営発展支援	H30 ～ R3	経営	・農業の担い手育成 ・法人化の推進 ・販路拡大支援 ・スマート農業の推進	各農林総合事務所等：サテライト窓口園芸振興課：事務局農業会議、日本政策金融公庫、中小企業診断士、農業試験場	（国）農業経営者総合サポート事業（県）収益性の高い水田農業経営確立事業
福井県	25	大規模露地園芸（タマネギ）の収量向上	R2 ～ R3	野菜	○地域の現状と課題 ・複合経営の拡大を図るため、水田の畑地化、機械導入による生産拡大を目指す。 ・大規模露地栽培に取り組んでいるが、収量が少ない。 ○目標を達成するための活動方法 (1) 良質苗の生産 ・前作の育苗状況の確認 ・苗立ち率96%確保に向けた事前協議 ・育苗時の灌水管理の助言 ・固化剤処理 (2) 除草体系の確立 ・前作の雑草発生状況、除草体系の確認 ・除草体系（案）の提示および指導	技術指導：各農林総合事務所、嶺南振興局、園芸研究センター、農業試験場補助事業の活用：園芸振興課販売対策：J A福井県革新支援専門員が中心となり、全普及事務所が参画。	（県）水田を活用した園芸生産拡大事業